



看護の力で健康な社会を！

看護職の確保・質向上のための 資格管理体制の構築に向けて



生きるを、ともに、つくる。
公益社団法人 日本看護協会

I 今般の社会保障資格におけるマイナンバー制度利活用策についての意見(その1)

- 国家資格等の管理にマイナンバーを利活用する方針に賛成
- 資格所持者本人や現場管理者にとって、より効率的で利便性の高い仕組みとすべき

1. 届出の簡素化及びオンライン化について

- オンラインによる手続きは、資格所持者の負担軽減と時間短縮化の面から積極的な推進が必要
(具体例)国家試験から免許発給までの手続きの簡略化・迅速化により、現在の新卒入職時までに免許証が発給できていない状況が改善されることは、資格所持者および雇用側双方に大きなメリット
- オンライン化の推進に際しては、メリットの最大化を目指して検討すべきであり、氏名、住所等のマイナンバーと紐づいている情報の更新、死亡時の抹消の完全自動化の早期の実現を期待

2. マイナポータルを活用した資格所持の証明、提示について

- マイナポータルを介した資格所持の証明、提示の仕組みの導入に賛成
- マイナポータルを活用する仕組みとするのであれば、さらに一歩進めて、免許証のカード化、デジタル化についても検討すべき
- オンライン化のメリットを最大化し、また、この仕組みを政策に活用していくためには、既に資格を保有している者をどれだけ取り込めるかが重要

I 今般の社会保障資格におけるマイナンバー制度利活用策についての意見(その2)

3. 資格管理簿と就業届等の情報の突合による人材活用について

- 就業状況に関する届出内容を活用した復職・就労支援に繋げることは、看護職では既に一定程度行われている。マイナンバー制度を活用することで、より効率的で確度の高い仕組みになるものと期待
- 対象者の能力に応じた支援には、就業経験、資格、および研修の履歴についての情報を踏まえることが必要(看護における例:専門・認定看護師、特定行為研修)
- 届出情報が蓄積されることにより、就業経験等に係る情報の活用は進むものと考えられるが、一方で、研修の標準化と受講履歴データベースの構築についても、併せて推進していくことが必要
 - ①受講履歴データベースを活用することにより、未就業者の研修履歴に合わせた情報提供・研修案内等が実施可能
 - ②自身の資格や研修履歴をマイナポータルにより随時照会・提示できるようにすることは、復職時のみならず、個々の資格所持者が自身のレベルアップを図る際に有効
 - ③診療報酬の要件となっている研修の受講履歴がデータベースに登録され、マイナポータルを通じて手軽に参照することができるようになれば、医療機関における管理業務の負担が軽減

4. その他

- 社会保障制度改革が進み、これまで以上に地域の様々な場所で資格所持者が活動しており、どこで、どのような人が働いているのかを正確かつタイムリーに把握することは、様々な政策的意思決定に寄与
- 都道府県が実施している業務従事者届について、国が行う三師調査見合いのものに変更し、未就業者の現況を把握することについて検討が必要

Ⅱ 団体として考える更なる利活用策等

1. 看護職の確保と資質の向上を図るための資格活用基盤

- 生産年齢人口が減少する中、看護提供を量的・質的に担保できる体制の構築が必要
- 今後は、既に資格を所持している者の活用がより一層重要であり、個々の看護職の状況に応じた就労支援や研修機会の提供などが必要
- そのためには、以下の3つの要件を充足する情報把握の仕組みが必要
 - ①すべての看護職を対象にしていること
 - ②住所地・連絡先・就業状況など現在の状況に関する情報を含んでいること
 - ③把握した情報が定期的に更新されていること

2. 資格所持者の把握における課題

- マイナンバー制度の利活用策により、「住所地の把握」および「定期的な情報更新」について一定程度の改善が期待
- 他方、以下の点について課題が残る
 - ①情報を把握できる対象がマイナンバー提供者に限定
 - ②現行制度とマイナンバー制度の利活用のみでは、看護業務以外に従事している資格保持者や未就業者の「就業経歴」や「研修の受講履歴」等に関する情報把握が困難
- これらの課題を解決するため、未就業者を含むすべての資格所持者を対象とする届出制度の創設が必要（業務従事者届から現況届への変更）

II 団体として考える更なる利活用策等

3. 日本看護協会が提案する新たな資格活用基盤

